

平成 31 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年 5 月 15 日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 中川 周平
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長（氏名） 稲葉 修一 (TEL) 089 (989) 3916
 定時株主総会開催予定日 令和元年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 令和元年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 31 年 3 月期の業績（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期	194	8.7	0	△91.2	1	△87.9	2	△67.9
30 年 3 月期	178	9.6	8	△57.4	9	△57.1	7	4.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31 年 3 月期	8.81	—	4.3	0.8	0.4
30 年 3 月期	28.46	—	16.5	6.9	4.9

（注 1）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期	139	53	38.5	208.30
30 年 3 月期	146	51	35.0	199.49

（参考）自己資本 31 年 3 月期 53 百万円 30 年 3 月期 51 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31 年 3 月期	4	3	△10	50
30 年 3 月期	8	△11	11	53

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2 年 3 月期（予想）	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	194	△0.2	4	517.1	4	277.8	2	27.6

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	257,000株	30年3月期	257,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数	31年3月期	257,000株	30年3月期	248,000株

（注）平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続した一方、原材料価格の高騰や中国経済の減速による企業業績への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人材確保競争の激化により引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社では、「食文化を提案する」という経営理念に基づき、奇をてらうことなく、素材を厳選し本物を追求し続けるとともに、お客様一人ひとりに誠実に向き合うことに努めてまいりました。また「中華そば八平」では4時間営業に取り組み、飲食業界から働き方・労働環境の改革を推進しています。

以上の結果、当事業年度の売上高は194,536千円(前年同期比8.7%増加)、営業利益は741千円(前年同期比91.2%減少)、経常利益は1,159千円(前年同期比87.9%減少)、当期純利益は2,263千円(前年同期比67.9%減少)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(直営店事業)

当事業年度に愛媛県松山市に「油そば周平」を新規出店し、既存店での品質及びサービス向上に努めました。この結果、売上高は150,432千円(前年同期比11.1%増加)セグメント利益は28,855千円(同13.9%減少)となりました。

(F C事業)

当事業年度は、海外サブF C店舗として上海に「麵鮮醤油房周月」、海外F C 4店舗目としてタイの首都バンコクに「麵鮮醤油房周月」を出店しました。この結果、売上高は44,104千円(前年同期比1.5%増加)、セグメント利益は13,596千円(同5.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、59,659千円(前事業年度末は、64,945千円)となり5,286千円減少しました。現金及び預金が2,772千円、未収還付法人税等が3,098千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、79,412千円(前事業年度末は、81,353千円)となり1,940千円減少しました。有形固定資産が1,865千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、29,834千円(前事業年度末は、29,908千円)となり73千円減少しました。加盟店売上預り金が1,097千円増加、未払金が2,221千円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、55,705千円(前事業年度末は、65,121千円)となり9,416千円減少しました。長期借入金が9,581千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、53,532千円(前事業年度末は、51,269千円)となり2,263千円増加しました。当期純利益による2,263千円の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2,772千円減少し、50,865千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4,355千円(前年同期は8,768千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益2,983千円の計上や減価償却費6,738千円、法人税等の還付額3,098千円、未払金の減少に伴う支出2,362千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,677千円(前年同期は11,753千円の使用)となりました。これは主に、保険解約による収入による7,961千円、有形固定資産の取得による支出2,837千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,805千円(前年同期は11,578千円の獲得)となりました。これは主に長期借入による収入10,000千円、長期借入金の返済による支出20,805千円によるものであります。

(3) 今後の見通し

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化を背景に業種・業態を超えた顧客・人材確保競争が激化しており、経営環境は楽観視できない状況が続いていると認識しています。

当社においては、基幹店である「麺鮮醤油房周平」を中心とした既存直営店をベースに、国内外から引き合いが増加しているFC店展開を推進していく方針です。

以上により、令和2年3月期の業績につきましては、売上高194,161千円(前年同期比0.2%減少)、営業利益4,578千円(同517.1%増)、経常利益4,380千円(同277.8%増)、当期純利益2,887千円(同27.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在売上の大半を占める直営事業において日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,638	50,865
売掛金	4,160	5,023
商品	113	160
原材料及び貯蔵品	1,769	1,072
前渡金	419	468
前払費用	2,057	2,471
未収還付法人税等	3,098	—
貸倒引当金	△311	△402
流動資産合計	64,945	59,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,315	36,896
構築物（純額）	5,679	5,060
機械及び装置（純額）	1,120	735
車両運搬具（純額）	0	2,844
工具、器具及び備品（純額）	4,074	2,788
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	72,618	70,753
無形固定資産		
ソフトウェア	297	227
無形固定資産合計	297	227
投資その他の資産		
長期前払費用	514	293
繰延税金資産	180	588
その他	7,742	7,549
投資その他の資産合計	8,437	8,431
固定資産合計	81,353	79,412
資産合計	146,298	139,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,426	5,901
1年内返済予定の長期借入金	9,456	8,232
未払金	5,865	3,643
未払費用	4,019	4,669
未払法人税等	294	934
加盟店売上預り金	2,597	3,694
その他	2,249	2,759
流動負債合計	29,908	29,834
固定負債		
長期借入金	62,129	52,548
退職給付引当金	992	1,157
加盟店預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	65,121	55,705
負債合計	95,029	85,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,351	33,614
利益剰余金合計	31,351	33,614
株主資本合計	51,269	53,532
純資産合計	51,269	53,532
負債純資産合計	146,298	139,072

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	178,921	194,536
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	962	718
当期商品・原材料仕入高	63,419	68,135
合計	64,382	68,854
商品・原材料期末たな卸高	718	1,000
売上原価合計	63,663	67,853
売上総利益	115,257	126,683
販売費及び一般管理費	106,454	125,941
営業利益	8,802	741
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,000	570
保険解約返戻金	—	6,321
賃貸収入	160	—
受取手数料	180	—
その他	108	387
営業外収益合計	1,449	7,280
営業外費用		
支払利息	517	380
為替差損	129	107
上場関連費用	—	6,140
その他	24	233
営業外費用合計	671	6,862
経常利益	9,580	1,159
特別利益		
固定資産売却益	—	1,824
特別利益合計	—	1,824
特別損失		
固定資産売却損	49	—
特別損失合計	49	—
税引前当期純利益	9,531	2,983
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,129
法人税等調整額	737	△408
法人税等合計	2,474	720
当期純利益	7,057	2,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	—	—	24,293	24,293	34,293
当期変動額						
新株の発行	4,959	4,959	4,959			9,918
当期純利益				7,057	7,057	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	4,959	4,959	4,959	7,057	7,057	16,975
当期末残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269

	純資産合計
当期首残高	34,293
当期変動額	
新株の発行	9,918
当期純利益	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	16,975
当期末残高	51,269

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269
当期変動額						
当期純利益				2,263	2,263	2,263
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,263	2,263	2,263
当期末残高	14,959	4,959	4,959	33,614	33,614	53,532

	純資産合計
当期首残高	51,269
当期変動額	
当期純利益	2,263
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	2,263
当期末残高	53,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,531	2,983
減価償却費	3,898	6,738
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△1,000	△570
支払利息	517	380
保険解約返戻金	—	△6,321
固定資産売却益	—	△1,824
固定資産売却損	49	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	186	91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	165
売上債権の増減額(△は増加)	3,114	△863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△699	649
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,138	425
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	△1,611	1,097
未収入金の増減額(△は増加)	4,315	—
未払金の増減額(△は減少)	2,653	△2,362
その他	1,820	972
小計	20,775	1,562
利息及び配当金の受取額	146	△0
利息の支払額	△536	△386
法人税等の支払額	△12,616	△489
法人税等の還付額	—	3,098
助成金の受取額	1,000	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,768	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,776	△2,837
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△350	—
保険の解約による収入	—	7,961
関係会社株式の売却による収入	3,968	—
その他	△1,645	△1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,753	3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,340	△20,805
株式の発行による収入	9,918	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,578	△10,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,593	△2,772

現金及び現金同等物の期首残高	45,045	53,638
現金及び現金同等物の期末残高	53,638	50,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,447	43,473	178,921	—	178,921
計	135,447	43,473	178,921	—	178,921
セグメント利益	33,517	12,876	46,393	△37,590	8,802
セグメント資産	78,125	10,185	88,310	57,988	146,298

セグメント負債	6,764	6,740	13,505	81,524	95,029
その他項目					
減価償却費	3,510	141	3,652	245	3,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,463	—	15,463	350	15,813

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△37,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額81,524千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額350千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,432	44,104	194,536	—	194,536
計	150,432	44,104	194,536	—	194,536
セグメント利益	28,855	13,596	42,451	△41,709	741
セグメント資産	78,411	11,397	89,808	49,263	139,072
セグメント負債	4,398	7,728	12,127	73,412	85,539
その他項目					
減価償却費	5,504	140	5,645	1,092	6,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	—	866	3,936	4,802

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△41,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額49,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額73,412千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,936千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	199.49円	208.30円
1株当たり当期純利益金額	28.46円	8.81円

- (注) 1. 当社は、平成30年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額(千円)	7,057	2,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,057	2,263
普通株式の期中平均株式数(株)	248,000	257,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。